

Evaluation of Monetary Easing Policy by Using BOJ Balance Sheet

Satoshi DAIGO

(Professor emeritus, University of Tokyo)

The aim of this article is evaluation of the Quantitative and qualitative monetary easing policy in Japan through analyzing the Bank of Japan (BOJ) balance sheet.

Despite the huge scale buying operation of Japanese Government Bonds (JGBs) by BOJ for last seven years, monetary stock suppling by private financial institutions to money market has not increase to correspond with monetary base, but major part of monetary base was locked in BOJ current accounts.

Such situation has largely caused by applying advantageous interest rate to major part of the excess reserve of BOJ current accounts.

BOJ adopted a three-tier system in which the outstanding balance of each financial institution's current account at BOJ was divided into three tiers, to which a positive interest rate of 0.1 percent, a zero interest rate, or a negative interest rate of minus 0.1 percent was applied.

Because private financial institutions had not more profitable investment opportunities than the positive interest rate of 0.1 percent, major part of the excess reserve of BOJ current accounts had leaved as it is.

In addition, the stage of the monetary restraint after monetary easing, BOJ face more severe dilemma. If long-term interest rate increase due to the monetary restraint policy, BOJ meet the gap between higher interest rate on the excess reserve of BOJ current accounts and less return from JGBs which is fixed on lower-interest rate. As a result, financial position of BOJ will rapidly get worse.

Another argument for the quantitative and qualitative monetary easing policy is "consolidated government" view. According to this view, central government and BOJ are regarded as parent/subsidiary relationship and the JGBs balance as liabilities for central government canceled out the JGBs balance as assets for BOJ.

However, from the viewpoint of the central government, such offset is nothing but the replacement of the liability from JGBs to debt due against private financial institutions. Hence, total liabilities for central government leave unchanged and "consolidated government" view is nothing but illusion.

統一論題論文

会計は何を表現できるのか、何を勘定すべきなのか

小野塚 知二

(東京大学)

I. はじめに

会計も会計学もまったくのしろうとが、財務・管理・監査という専門的なことについて論ずるのはもとより無理なので、日頃、会計について感じている割り切れない思いを、多少は社会科学の理論的な問題として、また、経済史研究の知見を踏まえて、述べることにします。会計とは、企業を、ある整合的な仕方で表現・記録する手段ないしは方法ですから、それは企業の成立・特質・変容に規定される面が大きいはずで、以下では、企業の来し方と会計との関係に注目することを通じて、将来の会計が何を表現できるのか、何を勘定すべきなのかという問いに、何らかの答えを導き出すことを試みます。

II. 会計が成立する歴史的条件

1. 前近代の非会計的な経済の記録

会計は人類とともに古いわけではありませんし、文明とともに古いわけでもありません。農耕牧畜経済への移行をいち早く完了した先進地域では、ほぼ五千年前には文字を用いる都市文明が形成され、国家は支配下の人民や土地について、また複数の共同体間の土木・治水・建築などの共同事業について何らかの記録は作るようになりました。前近代でも都市文明と国家・官僚機構・軍隊が存在し、直接的な食料・原料生産者（農林漁民）以外の商工業身分が都市に集住している社会では、支配的な身分は支配下の各地の生産力・担税力と課税・徴税・減免、および官僚や兵士の扶養に関する記録を残しました。しかし、それは物事を貨幣ではなく、人数や物量で表示していましたが、富の増減や分配—殖えた富を誰に帰属させるか—を記録するという原理はありませんでした。むしろ、前近代社会も商品経済・貨幣経済の側面を有することはありますが、貨幣は経済を表示する主たる手段ではありませんでしたし、貨幣は富の基礎的な形態ですらありえませんでした。富の基礎的な形態は土地・人民と、それらが生み出す現物であって、貨幣という単一の物差しでさまざまな富を統一的に把握するという発想は、前近代社会の末期（たとえば西洋中世の修道院経営）にならなければ登場しませんし、その場合も、今期の富が運動することによって来期の富を殖やすということは想定されていませんでした。

2. 会計が成立するための前提となる二つの変化

現在、わたしたちが会計だと考えている記録の方式が成立するには、二つの大きな変化が必要でした。第一は、富の規範の転換です。現在知りうる限りの前近代社会は、来期の富の増進のために今期の富（剰余）を用いない富の非生産的な規範（致富の非道徳性）で特徴付けられます。今風に言うならば、今期の剰余を投資しないわけですから、資本という概念を発生させない規範が前近代社会を覆っていました。

こうした規範が、人は己の際限のない欲望に忠実にしたがって富を増殖させてもよい、いやむしろ、富は積極的に増進させなければならないという規範へと転換することが第一の変化です。第二の変化は、際限のない欲望の主体としての個人の確立ですが、そこには、個人（家もしくは人の個体）が共同体や身分制の厳格な制約から解放されるという側面と、富の増殖に適合的な経済活動の主体として企業自体が、商慣行のうえでも法的にも単一の人格を有するようになるという側面とがあります。

3. 富の非生産的な規範

前近代社会を経済的に特徴づけるのは富の非生産的な規範です。前近代社会で収奪された富は、その時代の生産力水準には不相応に豪華・壮大・精緻な建築物や工芸品に姿を変えました。たとえば、現在もわたしたちが目にすることができるのは、ピラミッドのような巨大な墓所や奈良の東大寺の大仏と大仏殿です。それらは、これまで、前近代社会の収奪の苛烈さを示す例としてしばしば言及されてきましたが、収奪された富は来期の生産力を増進させるために用いることができなかつたという点に注目するならば、前近代の収奪システムとは富の非生産的規範の具現化であり、それが同時に支配身分の権威を表示し、支配を安定化させる仕組でもあったと考えることができます。

しかも、前近代社会の富の非生産的規範は、支配身分によって収奪された富だけに及んだものではありません。前近代社会では、従属的な身分（民衆、直接的生産者）のもとにも剰余は必然的に発生します。現在でも第一次産業は年による作柄の良し悪しがありますが、前近代社会にあつてはその変動はより大きく、したがって、不作の年や疫病の時も、生き残って、基礎的な社会（共同体）を維持するために、民衆は諸種の備蓄をしなければなりません。備蓄のないままに不作に突入するならばそれは社会の滅亡を意味したからです。しかし、数年間、豊作が続けば、去年以前の備蓄（相当分）は手を付けずに蓄えられて、民衆的な剰余となります。備蓄としての種籾が増大したのに対応して、耕作地を少しだけ開拓して、作付面積を増やせば、おそらく来年の収穫を今年より増やすことができるであろうことは前近代社会の民衆も支配者も知っていたでしょうが、彼らは多くの場合、そうはしませんでした。民衆的な剰余は、祭事暦・農事暦・教会暦などの中で定められた祭礼の際に無駄に費やされるのが通例でした。その名残は近現代社会にあつても、祭礼で華麗な山車や神輿を顕示し、ときにはそれをぶつけ合って破壊し、数日間、働かずに飲食と歌舞音曲を続けるなどの蕩尽のさまが継承されていますし、結婚の際にも結納や持参金を顕示するという富の非生産的な用法は残っています。

北米太平洋岸の原住民の間で行われていたポトラッチという風習には、この民衆的な剰余の非生産的用法の特徴がよく表されています。北米原住民のある部族が、穀物や干し肉・毛皮などの備蓄が剰余として溜まった場合、その酋長は一族の主だった者たちの賛意を得て、ポトラッチという非定期的な祭礼を催すことを宣言し、遠方の親類縁者や友人たちにも使いを出して、この祭礼に招待します。招待を受けたのに、それを断ったり、あるいは参加すると表明しておきながらすぼかしたりするのは、たいそう失礼なことと考えられていましたので、招待された者はみなこの祭礼に参加します。祭礼の初日に集まった人びとに対して酋長は挨拶して、ポトラッチの開始を告げます。蓄えられた食糧を飲食し、何日間も歌い、踊り、語り続けます。すべて食べ尽くしたあとは、酋長は招待客に自分の動産を分与します。衣服、道具、武具、奴隷などがその対象となります。こうして、溜め込んだすべての富を無駄遣いしたあと、残るのは家屋です（土地は広大で、人口密度は低いし、どの部族がどこに居住するかは掟によって決められていましたから、土地は富としての価値を持ちませんでした）。家屋は分与できないので、酋長は、

ポトラッチの最後の晩に、自分たちの部族の家屋（巨大なテントのようなもの）に火を放ちます。燃えあがる家屋はさながらキャンプファイアの如くに客たちを喜ばせ、主客入り乱れて最後の乱舞が始まります。翌朝、陽が昇って、皆が正気に戻ってみると、焼け落ちた家屋からはぶすぶすと煙が昇り、そこには、文字通り裸一貫となった酋長とその一族たちの者が清々しい表情で立っています。それを眺めた客たちは、この一族を誉め讃え、そのポトラッチの豪儀であったことを孫子の代まで語り継ぐことを約束して、分与された動産を手を帰途に就きます。彼らは旅の間、出会う人ごとにポトラッチの素晴らしさを語りますから、招待されなかつた者たちの間でも、この一族の「徳の高さ」は知られることとなります。こうして、剰余だけでなく、我が身と土地以外のほとんどすべての富を失い、しかし、その代わりにこの一族は名誉・名声・「格好良さ」を獲得し、ゼロから新しい生活に踏み出すのです。

むろん、この地域の原住民の中には、当然のことながら剰余の蕩尽などしたくないと考える人びともいたことでしょう。しかし、彼らの蔵にはさまざまな剰余が溜まり、溢れ返るほどあることはいずれ、一族の外側に知られることとなります。外部の人びとは、なぜ、あの一族はあれほど豊かなのにポトラッチをしないのだろうと訝しみながら、招待を待ちます。それでもポトラッチ開催の宣言がなされないと、人びとの間では、あの一族はけちで、みみっちくて、格好悪い奴らだという悪評が広まることとなります。こうした風評は当然、当の一族の耳にも入ります。彼らにとって、「けちで、みみっちくて、格好悪い」と思われるのは死ぬほど辛く不名誉なことですから、結局、この一族も不本意ではあれポトラッチを開催することになります。格好良さ（「礼」）と評判（「徳」）が富よりも大きな意味を持つ社会では、各個人・各部族の個別的な富の規範がどうであろうと、彼らは全員、ポトラッチの開催を選択せざるをえなくなる方向に自由意思が誘導されます。

4. 近世の富の規範の転換

しかし、およそ五百年ほど前から、西欧や日本では、富を増進させることと、その原動力としての人の際限のない欲望とが徐々に解放され始めました¹⁾。中国では宋代と明代にそれぞれ同様の状況が発生していた可能性がありますが、元と清という異民族支配によって、いずれも断絶し、近現代中国の資本主義・市場経済に直接的には継承されていません²⁾。富が増進してもよいのならば、殖えた富を、それに要した元手や時間とともに記録し、また、事故や失敗によって減った富も記録するのが、解放された際限のない欲望にとっては必要なこととなったのです。

前近代の規範では、殖えた富は支配的身分によって収奪され、豪壮な宮殿や精緻な工芸品となり、また、民衆に残された剰余も定期的祭礼（もしくは臨時的蕩尽）によって非生産的に消費されましたから、殖えた富を誰に帰属させるかという問題は発生しませんでした。収奪される量と民衆の手元に残る量は支配的身分の恣意によって決められるのではなく、民衆の（当時の基準によるなら）安定的な再生産を可能にする範囲内でしか収奪はできませんでしたから、収奪量（支配的身分への富の帰属）は恣意的な人為ではなく、必然（天命）でした。それゆえ、殖えた富を誰にどれだけ帰属させるという問題は発生しなかつたのです。ところが、際限のない欲望が解放されて、富を増進させてもよいということになると、富の増減をどのような仕方で誰に帰属させるかという問題が人為に委ねられることとなります。

たとえば、日本の近世幕藩体制は、経済的には石高という単位で各地の生産力を掌握して、課税・徴税の規準とする収奪システムを構築し、膨大な記録と計算方式を残しましたが、それは現在わたしたちが知っている会計とは以下の点で異なります。第一に、石高制とそれとともなう記録は、企業を表現・

記録したわけではありません。その認識対象は国であり、群村という地域的な単位でした。したがって農業を中心とした生産力の評価と徴税には適格的でしたが、近世にさまざまな仕方で成長した商工業への課税は苦手とし、石高制を基礎とする本途物成（本年貢）とは別に、地域別・業種別の小物成（諸税）や、諸種の雑税（付加税・高掛物・夫役・浮役）のほかに、営業税や御用金などを生み出し、税制はきわめて複雑多様で、各地のさまざまな業種（農家であれ商家や職人であれ）の営業を簡明な規準で表現・記録し、比較する手段はありませんでした。第二に、そこには、経済活動にともなって発生した剰余（利益）や損失という概念もありませんでした。課税対象は端的に生産力であるか、あるいは「身代」などの語で表現される担税力のいずれかでした。

支配や収奪の様式としての幕藩体制は、富の増減を掌握し、増殖を奨励する仕組みにはなっていませんが、商家では近世にすでに、富の増殖に適合した記録がなされていました。「大福帳」とか「大宝恵」という呼び名には、それが単なる取引相手ごとの売買・出入金記録に留まらず、商取引の結果として富がどれほど増減したかを表そうとする意図が込められています。

5. 個人の確立

ここで、会計が成立するための第二の条件が発生します。それは、個人の確立ですが、いわゆるヨーロッパ思想史・宗教史的な意味での個人の確立とはちょっと異なります。富は、複数の自然人の間の共同作業や取引関係を通じて増進します。殊にコンメンダのような事業委託（＝取引関係）ではなく、「海の会社（societas maris）」のように、複数の自然人が資本を持ち寄る共同事業の場合、資本の持ち分と利益の取り分という概念が発生します。

さて、ここからが本節の問題です。会社とは元来は個人だったのではなく、自然人の取引関係（誰かを信用して業務を委託する commenda）や仲間（societas, association, company）の共同事業に過ぎませんでした。取引関係や共同事業が一回ごとに清算・解散される中世・近世には、会社が人格を有するなどは思いのほかのことでした。その後、会社が、継続事業（going concern）の性格を帯びようになってからも、イギリスで長く会社の基本形態がパートナーシップ（＝合名会社）だったのは、会社のこうした非法人的性格をよく表しています。

ところが、現在、ほとんどすべての会社・組合は、その元来の意味を失って、単一的意思を有する権利・義務主体と見なされています。協同組合や労働組合では、いまま組合員とは自然人以外ではありませんが、株式会社に代表される会社の場合、社員（members of association）とは、いまま単なる出資者ないしは投資家に過ぎず、会社を人格的に表現する主体ではありません。そして、いわゆる「社員」とは、会社の共同事業に従属的に従事する従業員（employee）であって、それは役員であれ平社員であれ、会社との契約関係によってそれぞれの身分と権能が担保されているに過ぎず、会社を代表する人格ではありません。近代に確立した会計という会社を記述・評価（account）する技法は、会社を出資者や従業員とは別の一個の独立した個人＝法人として扱うことによって成立します。

以上本節で述べてきたことのあらまは、ギルマンの帰納的な会計公準（企業とは出資者とは独立した一個の会計単位をなす実体と捉えること、企業の永続性を前提としたうえで会計期間は人為的に区切ること、そして、企業の経済活動の測定・表示はすべて貨幣単位で行うこと）として表現されているのですが、そのことは裏返していうなら、こうした三要件を満たす企業が確立してはじめて、わたしたちが会計と呼んでいる営みは成立したのだと考えることができます。

Ⅲ. 会社はどこまで個人でありうるか

富の増殖を是認し、それを行う複数の人びとの共同事業を単一の個人とみなすことによって、会計は近代に成立しました。では、会社はいまも個人でありうるのでしょうか。

自然人が個人（それ以上は分割できない最小の独立自存）でないことは、育児・保育・教育の分野ではごく当然のこととして承認されてきました。いまやそれを超えて、貧困や介護・終末期医療・安楽死などの生（life）の極限状況で、個人という近現代の虚構は維持し難いことが明らかです。自他二分法的・意志自治的な近代の「個人」に固執しようとする限り、次代を展望できないからです。貧困を、当該個人の所得や所得獲得能力の不足と定義するのではなく、社会関係からの排除（social exclusion）ないしは人間関係という「資本」の不足とみなすようになったのは、個人の虚構性からの脱却の試みです。ヨーロッパで、社会政策の実践に当たる現場の人びとの間で、「社会的包摂（social inclusion）」という名の与えられた政策枠組で貧困を解決しようとする取組においては、「貧困な個人」とその「周囲の諸個人」の間の境界や本質的な区別はもはや明瞭ではなく、人格は相互浸透的かつ相互依存的に捉えられるようになってきました。そこには、もとより、隠れファシズムに陥る危険性があるのですが、他者と截然と分離可能な個人の人格という、明晰ではあるが窮屈な人間観では解けない問題があちこちに露呈していることに本格的に直面するなら、人は本質的に常に個人であることはできないという人間観に到達せざるをえないのです。

では、法人企業はこれから先も個人でありうるのでしょうか。従来、法人の本質をめぐって、法によって人格を設定するという法人擬制説、法人という見せかけの背後に真の法的主体性が隠されているとみなす法人否認説、法が設定した形式にかかわらず、その形式に相当する実体を備えているのならそれは法人として実在していると考える法人実在説のいずれも、会社とは自然人としての人格を持たないが、会社それ自体の何かに独立自存の「個人」としての本質があることを納得する／させるための理屈でした。しかし、ここで本稿が問うていうのは、自然人が個人ではありえないのと同様に、法人もそもそも個人ではありえず、その実態はやはり相互浸透的かつ相互依存的で、自他を截然と二分しうる確固たる人格が存在していると考えることに大きな無理があるのではないかということです。

むしろ、法人企業の実態がそれほど截然とした人格ではないことは、企業間の支配従属関係を見るなら当然のことですから、その関係の内に包含される諸企業を単一の組織体とみなす連結財務諸表という技が開発され、運用されてきました。企業の人格の相互浸透的・相互依存的な本質は、こうした支配従属関係だけに見られるわけではありません。必ずしも貨幣という物差しで測り、表示できることがらではありませんが、取引関係にある他企業が自然環境や社会（たとえば発展途上国の開発や、過労死など従業員の安全健康）に対して負荷の大きな活動をしているか、それともそうした負荷をできる限り軽減する努力をしているか否かという観点を、積極的に導入し、利用している企業もあります。サプライ・チェーンの中で別個の企業から何らかの資材やサービスを調達する際に、商取引上の問題さえなければ、環境負荷や社会負荷の大小はその財・サービスを生産している当該企業の問題であって、我関せずとは言えない状況があちこちに発生しています³⁾。

これは、人を評価・判断する際に当該個人の資質・能力・人柄を見るだけでなく、その家族・友人・知人・交際関係などにまで評価が及ぶというのに似て、当該個人が必ずしも独りでは変更できない人間関係まで含めて評価・判断材料としますから、明らかに近代の個人主義の原理とは居心地の悪い関係に

なりますが、そうした観点で、誰かを判断・評価するのに非常に有効・有益であることは、たとえば採用人事や昇任人事の際に誰もが経験することです。それゆえ、ある企業を他の企業や自然人との関係の中に置いて評価・判断するということは、連結財務諸表という技法だけで解決できる問題ではありません。会社は、連結という技を超えて、他の自然人・法人との間に、はるかに複雑多様な相互依存的かつ排他的な関係を築いて存在しています。会社は、自然人と同様に、単純な個人ではありえないのです⁴⁾。

IV. 会計の多様な可能性と現状

このように考えるだけでも、会社も、それを金銭的に表現する技としての会計も、実に多様な可能性がありうるということがわかります。

1. 「株主主権」論と一人会社

「株主主権」という理屈は、いったん取得した資本持ち分を増価させて売ることで利益を得ようとする安定的ではない出資者にとっての企業価値を、随時の時価で表現しようとする試みですが、それは会社を再び持ち分・取り分に分割しようとするという点で、「会社＝個人主義」の限界を露呈させているように感じさせます。そういう意味での株主主権論を突き詰めるならば、企業とは資本を持ち寄った者たちの共同事業にすぎず、それが出資者とは独立した一人の人格を有する必要はありませんから、会社はかつてのように「仲間・組合 (company)」に戻ってしまう方がはるかに好都合でしょう。逆に、一人会社でも商法が法人格を承認するのなら、会社は出資者とは独立した人格を有するのだから、数年で時価を何倍にも増やして会社を誰かに売り付けることに成功すれば、共同事業などという面倒をせずに安易に金儲けができることとなります。出資者の利益という観点から、二つの相異なる会計のあり方が導き出されますが、ここで共通しているのは、法人格を有する継続事業であるかどうかということではなく、一人の出資者の勘定・損得の方が、企業の、それゆえ会計のあり方を決定していることです。己の保有する貨幣をより殖やしたいという際限のない欲望にとっては、企業や会計がどのような形態をとるかということは大した問題ではないということは、現在、わたしたちが見ている企業会計とは歴史的な生成物の一つにすぎず、神代の昔からあったわけでもないし、未来永劫続くわけでもないということの意味しています。

2. 資本主義企業以外の可能性

企業会計がたかだこの二世紀ほどの存在にすぎないのだから、私的営利企業を成り立たせてきた資本主義という体制も永遠に続くわけではなく、その彼岸に、別の体制を予感し、資本主義的な営利企業以外の企業のあり方を模索することは可能でしょうか。具体的には社会主義体制の可能性であり、また資本主義体制の内部でも、労働者自主管理企業とか諸種の協同組合のように営利を主目的とはしない企業の可能性です。それらを思想の問題や運動の課題として追求する可能性は完全に承認されるべきだと考えますが、社会主義体制も労働者自主管理企業も一旦は破綻したことは事実として承認しなければなりません。一旦破綻したのよりはるかにましな社会主義的な何かは将来に再確立するとか、あるいは資本主義体制の中でも労働者自主管理企業や協同組合 (なかんづく生産協同組合) が安定的に、社会の経済活動全体の中で無視しえぬ比率を占めるといったことは期待できないとわたしは考えます。

かつて存在した中央集権的な統制による計画経済も、それとは対極的な無計画な積み上げ方式の自主

管理社会主義 (ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国の経験) も、いずれも成り行きでそうってしまった社会主義体制であって、決して考え抜かれ、また長い経験の叡智に裏付けられたシステムではありませんでした。それが、際限のない欲望をよりよく満たす点で資本主義体制との競争に負けたという事実を知っているわたしたちは、もし次の社会主義体制を求めるのなら、もう少し熟考された体制を構想しなければなりません⁵⁾。いま、もし、資本主義社会は最適の体制ではないと考えるのなら、まず第一に、かつてマルクスとエンゲルスが19世紀中葉の資本主義社会を論じたのと同程度に透徹した仕方⁶⁾で、21世紀の資本主義を、そこに含まれている問題や矛盾とともに捉え直し、そのうえで、第二に、資本主義とは異なる理想 (ないしは資本主義のよりましたあり方) を明晰に提示し、第三に現状からそこに到達するまでの変革の戦略を実際的に示すという三つのこと ― これまでどの社会主義者も共産主義者も達成できなかったこと ― をしなければならないでしょう。

また、資本主義体制の中で、労働者自主管理企業や協同組合に期待しようという「アソシエーション」の夢は長い間、多くの人びとを魅了してきましたが、しかし、それは常に絶望の種でもありました。なにゆえ、アソシエーション (個人を前提にして加入脱退 (exit) も意見表明 (voice) も自由な協同性) が失敗し続けてきたのかは、さまざまな方面から考察する価値のある問題でしょう。わたしは、その失敗の原因は近現代の「自由な諸個人」という人間観が見落としてきた何か (すなわち「個人」の虚構性) にあると考え、以下の点をさらに考察すべきだと考えています。すなわち、①「抑圧・支配・競争・闘争」という反理想の作用、②想像の共同体としてのネイションの根強さ、③自他二分法的な「個人」の名によるアソシエーション批判 (たとえばサッチャーの労働組合批判)、④効率性の呪縛 = 労指関係・労支関係の必然性の四点です。最後の点は少し説明が必要でしょう。人が他者と共同して何か行うのは、独りではよくなしえぬことをするためですから、それは当然のこととして分業の効率性を達成しなければなりません。いかなる分業関係も効率的であろうとするのなら、分業を指揮命令する者が実際に働く者を支配するという、労働者と指揮者・支配者との関係 (労指関係・労支関係) は、資本主義的営利企業以外の共同性においても必然的であり、それは、資本賃労働関係の現象形態ではなく、逆に資本賃労働関係や産業社会の機能に注目した労使関係 (industrial relations) の方が労指関係という人間社会の本質の現象形態なのです⁶⁾。

したがって、わたしは資本主義体制以外の選択肢も、資本主義的な私的営利企業以外の選択肢も、活用可能な仕方では提示されておらず、当面は資本主義の中で生きるしかないと考えています。そうだからこそ、企業を会計公準にしたがって安易に「個人」とみなしてしまうのではなく、企業の非個人主義的な可能性を追求すべきなのです。

3. 隠れファシズムの危険性

とはいえ、個人主義ではない選択肢を探るのはファシズムに脅かされる危険と裏腹の関係にあります。本心ではポトラッチをしたくない酋長が、結果的にポトラッチを選択する以外の意思決定がありえなかったことは、先の大戦末期の特攻隊において特攻を「熱烈志願」する以外の選択肢が事実上なかったのや、安楽死が合法化された社会において介護を必要とする高齢者が安楽死を希望しない自由がはなはだ困難であるのと同様に、人はその状況の中で、ポトラッチや特攻や安楽死を希望する自由意思へと、明示的にではなく、隠微な暗黙の強制力によって誘導されます。個人主義という窮屈な構成を少し緩め、そこ

に、皆が共有しうる「礼」や「徳」や「大義」などを介在させようとするなら、国家権力によるあからさまな全体主義には陥らないとしても、隠れファシズムに人びとが絡め取られる危険性はほぼ不可避免的に発生するでしょう。その危険性を回避しながら、健全な、あるいはよりましな資本主義の可能性と必要性を真剣に考えることが求められています。

V. 会計が勘定すべきこと

精算・解散を予定しない継続事業としての会社とその会計は、成長が常態の場合に適合していますが、成長が常態でなくなった場合はどうなるでしょうか。地球が物的には閉鎖系である以上、物的成長に限界があることはもはや明白だと考えますが、非物材的な対人サービス分野（仲間内のより濃密な関係の商品化）での成長は、これまでの会計の技（たとえば減価償却）でうまく表現できるのでしょうか。より流動的かつ相互浸透的な技が必要になるでしょう。さらに、外部社会や環境への負荷と貢献、従業員にとっての価値（存在意義）といった非金銭的なことから、どのように勘定できるでしょうか。会計は、次代の成否を問われる大きな挑戦を受けているのではないのでしょうか。

VI. むすびにかえて

会計の歴史的使命は終わりつつあるのか、それとも、何らかの程度、非個人主義化・脱貨幣化することで、会社を記述・評価する方法として生き残るのかは、会社の命運・資産（fortunes）が今後どうなるのかによって決まることだと考えます。低成長経済・ゼロ成長経済の中で、人にも環境にも負荷の少ない企業とはどのようなものかを具体的に、一つずつ構想し、実践しながら、それが永く生き残れるものかどうかを確かめることが求められていると考えます。

注)

- 1) 近世という、前近代から近現代への移行期については、小野塚 [2018b] 第 9-10 章、石井 [1991] 第 2 章を参照してください。
- 2) 本稿の中国経済史理解については、岡本 [2013]、水島・加藤・久保・島田 [2015]、および丸橋 [2020] に依拠しています。
- 3) 環境負荷や社会負荷、言い換えるなら公共的な善悪や当否の問題を、非貨幣的な仕方であっても、何らかの基準で測定・表示すべきであり、また、支配従属関係にある企業だけを連結させるのではなく、たとえば、製鉄業（事業部）と非鉄金属精錬業（事業部）との環境負荷を正当に比較しうる業界ごとの連結も必要であり、そうした情報は投資家にとっても有用であるべきだと考えるなら、それを演繹的に会計公準として設定する「概念フレームワーク」は、原理的には構想できるはずですが、誰がその主体たりうるのでしょうか。
- 4) ここから直ちに、たとえば道元が主張したように「自他一如」とか「利行（他者を利する行為は自己と他者という分節のない一体の基盤においてなされるべきだということ）」を採用すべきだと主張するつもりはありません。それは自然人の相互依存的な生活実態における規範たりうるかもしれませんが、営利企業の経営規範とはなりたいし、「自他一如」を経済活動の主体が実践したなら、ケネーの経済表（全体社会のマクロ会計）より細分化された記録・表現は得られなくなってしまうからです。通俗的ではありますが、洪澤栄一が唱えた「士魂節才」と同程度に、各法人企業はその外側の他者・他社との間に「仁義」を確保する配慮がなされて悪いはずはないというのが、ここで、会社はどこまで個人たりうるかという問いを発する真意です。
- 5) 自主管理社会主義が失敗した経緯については、小野塚 [2018a]70-72 頁を、また、次の社会主義のもっともらしい構想が一つもない理由については、小野塚 [2018b]72-73 頁および 157-162 頁を参照して下さい。
- 6) 「協同性」の夢が失敗し続けてきた理由については小野塚 [2018a]、ことに 76-80 頁を参照して下さい。

〔参考文献〕

- 石井寛治 [1991]『日本経済史』第 2 版、東京大学出版会。
 岡本隆司編 [2013]『中国経済史』、名古屋大学出版会。
 小野塚知二 [2018a]「近代資本主義とアソシエーション ——永遠の希望と永遠の絶望」梅津順一・小野塚知二編著『大塚久雄から資本主義と共同体を考える ——コモンウィール・結社・ネーション——』日本経済評論社、51-86 頁。
 小野塚知二 [2018b]『経済史：いまを知り、未来を生きるために』有斐閣。
 丸橋充拓 [2020]『江南の発展：南宋まで』シリーズ中国の歴史②、岩波新書。
 水島司・加藤博・久保亨・島田竜登編 [2015]『アジア経済史研究入門』名古屋大学出版会。

What Can Accounting Represent, and What Should Accounting Count?

Tomoji ONOZUK
(The University of Tokyo)

Accounting was not a super historical deed. Two major changes were required for the recc system we now consider to be accounting. The first is the transformation of the norm of wealth. . . far as we can tell, pre-modern society is characterized by an unproductive norm of wealth (immoral of extra wealth) that does not use the wealth (surplus) of this term for the promotion of wealth in t next term. To put it in a modern way, we are not investing the surplus of this term, so a norm that c not generate the concept of capital was covering the pre-modern society. The first change is that the norms were converted into new norms in which one may grow wealth in good faith according to l endless desires, or rather, wealth must be actively promoted.

The second condition for accounting is the establishment of an individual. But it is different from t establishment of an individual in the history of thought and religious history. It was an individualizati of a company or companionship. For long wealth was promoted through collaborative and busine relationships between multiple natural persons. In particular, in the case of joint ventures in whi multiple natural persons bring in capital, such as *societas maris*, rather than business consignment li *Commenda*, the concept of “the share of capital and the share of profit” occurred. A company business concern was not originally an individual, but was merely a joint business of natural persc (*commenda* in which one trusted other one to entrust business) and business fellowship (*societ* association, company). In the Middle Ages and early modern societies, when business relationsh and joint businesses were settled and dissolved each time, it was unexpected that the company hac personality.

However, at present, almost all companies lose their original meaning and are regarded as rights a obligations with a single intention. In cooperatives and trade unions, members are still natural peop But in the case of a joint-stock company, the “members of association” are now merely investc and investor is not the person who represents the company. Employees are merely subordinate the joint venture of the company, whether they are officers or regular employees. And their stat and authority are guaranteed by the contractual relationship with the company. They are not t personality who represents the company. The modern accounting method to describe a company established by treating the company as one independent individual (body corporate or juristic artific person) other than the investors and employees. What took place in the process of establishment the art of accounting can be described as a development of Gilman's inductive accounting standar When a company in modern sense was established, companies were given legal personality and the of accounting.

Whether the historical mission of accounting is about to end, or whether it will survive as a method of describing and evaluating a company by making it non-individualized and de-monetized, will depend on what will happen on the Company's Fortunes (remember the *Family Fortunes* by Davidoff and Hall). I think what is required near future is the following: what type of companies will have a low burden both on humans and the environment in a low-growth/zerote-growth economy can be envisioned and practiced steadily one by one.